

## 経済政策のパラダイムチェンジ

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

経済政策のパラダイムチェンジが求められている。2008年のリーマン・ショックから5年以上が経過したが、この間、1980年代以来の流れであった脱規制・市場化の行き過ぎが指摘され、その新自由主義的パラダイムからの転換が求められているのである。

それは、金融規制の緩和が、ボラティリティ（不安定性）の高い市場を作り出し、労働規制の緩和が、格差を拡大し、貧困を増大させてきたからである。

規制緩和と自由化には2つのタイプがある。制約をかける規制を撤廃し、ルールを取り払って競争を進める自由化と、硬直化した規制を見直し、再規制したうえで、新しいルールのうえで競争を促進する自由化である<sup>1</sup>。脱規制とルールなき自由化が、1980年代以降の主流となっていたが、2008年以降は、再規制したうえでの競争の促進と選択の自由が求められるようになった。

その一つの典型は、アメリカの2010年金融規制改革法（ドッド・フランク法）にみられる。監督官庁による監督や検査の強化、金融業務ごとに会社の分離を求める業際規制など、新しいルールのもとで、金融システムが再構築されようとしている。日本においても、金融監督行政の強化などは既に俎上に上っていたし、加えて、労働規制の分野でも、派遣労働などにみられた脱規制を見直し、再規制する動きがみられる。

貿易や投資はどうであろうか。大きな流れとしては、貿易自由化や外資規制の緩和などが進められている。しかしながら、一足飛びの貿易自由化は国内産業に打撃を与えることが自明であるがゆえ、それらは段階的なものにならざるを得ない。外資の導入も、しばしば、急激な短期資本の引き上げが途上国経済を混乱に陥れることが明らかとなったため、慎重さを必要とされるものになっている。単なる脱規制ではなく、G20などを中心として、新たな資本規制の国際秩序が構築されることが期待されている。

さて、それでは、経済政策のパラダイムチェンジは、即座に達成可能であろうか。残念ながら、そうはいかないようである。

崩落しかかった経済を下支えするはずの財政は、赤字の規模に耐え切れず、その積極的な発動にブレーキが掛けられている。2010年欧州ソブリン危機の際に典型的にみられたように、財政再建・健全財政を優先する財政政策を取らざるを得なくなっている。程度の違いこそあれ、アメリカや日本においても同様の財政再建・健全財政の圧力が強まっている<sup>2</sup>。

こうしたなかで、財政出動の代わりに、経済対策として積極的に打ち出されているのが、量的緩和にみられる金融政策である。しかしながら、これも、非伝統的な手段ゆえに、その有効性に

<sup>1</sup> Vogel, Steven K (1996) *Freer Markets, More Rules*, Cornell University Press.

<sup>2</sup> 持田信樹・今井勝人編 (2014) 『ソブリン危機下の福祉国家財政』東京大学出版会。

関わる議論には決着がついていない。

世界は、しばらくの間、新たなパラダイムの構築に向けて模索を続けなければならないであろう。そして、そのためにも、新しい経済政策のあり方をめぐる研究の重要性が増していくことになるだろう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な経済諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。より具体的には、格差拡大と貧困問題、少子高齢化に伴う労働問題、前例なき緩和の続く金融問題、自由化が進む貿易と農業問題、疲弊する地方財政の問題など、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した6本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策の方向性を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

安東論文「女性たちの「見えない」貧困問題」は、不可視化されてきた女性の貧困問題に着目する。日本の貧困の現状を把握し、女性の置かれている環境や女性を取り巻く諸制度について触れながら、貧困状態からの救済策や貧困を未然に防ぐための対策について考える。日本では、男性よりも女性の貧困率が高く、その差は高齢期になるとさらに拡大する傾向にある。その理由を就労形態、性別役割分業、年金制度の不備など経済構造から解明する。そして、母子世帯における貧困の「継承」と「固定化」や、高齢の女性の貧困をより重要な問題だとし、貧困調査による実態把握を進め、国を上げて解決を目指していく必要があるとする。

堀論文「子どもの貧困問題と貧困の連鎖の解決に向けて」は、親が貧困に陥り、その子どもが影響を受け、子どもにも貧困が拡大すること、すなわち、貧困が連鎖することは、機会の平等を損ねるという点で大きな問題であるとする。日本の子どもの貧困の実態や、増加する教育費負担の現状を踏まえたうえで、子どもの貧困を克服した諸外国の取り組みから、今後の日本に必要な政策はどのようなものであるかを論じる。そして、日本の未来を担う子どもたちがその可能性を十二分に発揮し、社会の中心的存在として活動するためには、成長・教育過程における貧困という不利益は出来る限り取り除く必要があり、日本の未来のために、現役世代の貧困とともに、子どもの貧困にも真剣に向き合わなければならないとする。

三好論文「労働市場の整備による日本の豊かな未来 ―若年者雇用と高齢者雇用のベストミックス―」は、少子高齢化が深刻となると推測されている日本で、生産年齢人口の減少が不安視さ

れ、高齢者雇用が推進されていく一方、若年者雇用は厳しい状況にあるという認識のもと、若年者と高齢者が年齢に関係なく共生できる労働市場の整備を追求する。高齢者雇用の促進が若年者雇用を奪うのではないか、という意見を、EU の経験を検証することによって退け、ワークシェアリングによる柔軟な働き方のできる労働市場の開発やソーシャルビジネスによる高齢者を活かしたビジネスの開発などによって世代を超えて共生した労働市場を創り、日本経済のさらなる活性化を目指すべきであるとする。

千代盛論文「ゼロ金利制約下における金融政策の考察」は、量的緩和政策に関する論点を包括的に整理することを試みる。まず、2001 年量的緩和政策導入時の日本銀行の見解を確認し、マクロ経済指標と日本銀行・官公庁が実施したアンケート調査から量的緩和政策期前後の経済環境を概観する。続いて、政策導入に至る背景と量的緩和政策に関する先行研究を参照し、対立している論点を比較・検討する。そして、量的緩和政策が為替レートや金融市場に対して働きかけたメカニズムを示し、その結果経済にどのような影響がみられたのかを考察する。さらに、量的緩和政策をより強化した無制限の金融緩和政策について、経済指標を注意深く観察し、政策の効果と副作用の両面を考慮しなければならないことを示す。

北野論文「食料自給率向上政策と日本農政」は、食料自給率向上政策が日本農業の強化、さらには食料安全保障に繋がるのかを論じる。食料自給率の定義を確認し、食料自給率の計算式上の問題点があるとしたうえで、食料自給率だけでは、食料安保の指針とならないことを指摘する。今後グローバル化が進む中で、農業においても国際競争力を高めることは必須であり、日本の農政は大きな転換期を迎えている。この転換期を農業成長の為の好機ととらえ、農業を成長分野として、政府は支援をしていくべきである、そして、日本の農業が成長することで、私たちが生きていく上で最重要である食料の安全が保障されていくと述べる。

佐藤論文「地方自治体の財源問題と地方分権改革」は、全政府歳出の 7 割を占める地方財政が困窮した状態にあり、地方財政を見直していくことが急務であるとする。地方財政の再建は国の財政健全化にも大きく貢献する。地方分権はさまざまな議論があるが、道州制を導入して、地方自治体の裁量を大きくするのか、それとも、地方交付税を増やして、国からの財源保障を強めるべきか。どちらにせよ、地方のガバナンス力を強化し、自由度の高い政策を地方自治体が行えるようにしていかなければならず、さらには、地方が抱える債務を償還し、安心して自治体運営を行えるようにしていく必要があると指摘する。

このジャーナルは、論文を執筆した 6 名との 2 年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激

に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るく導く一助となることを願うばかりである。

2014年3月24日